

提 言

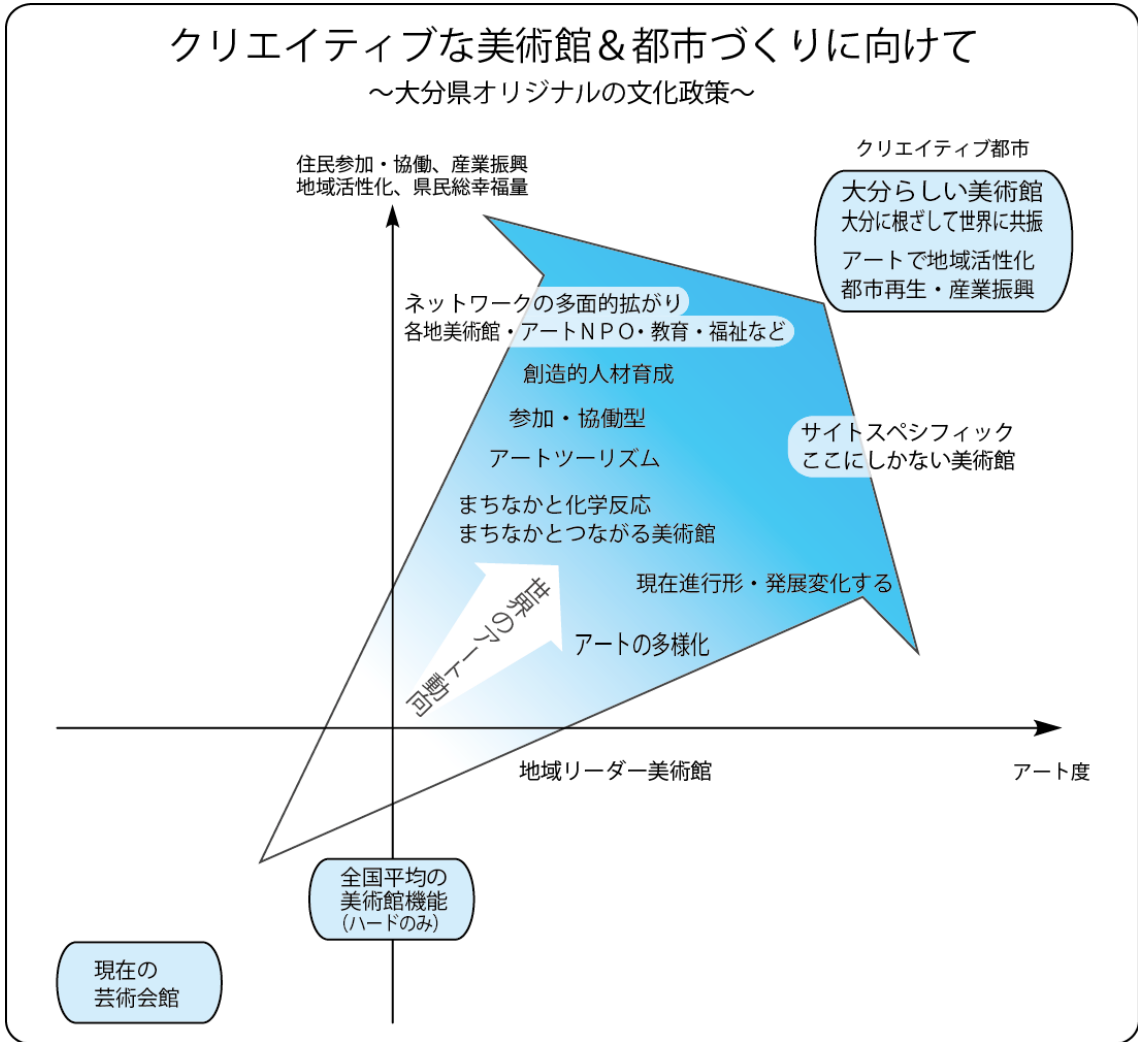
県立美術館整備の方向性

～クリエイティブな美術館&都市づくりに向けて～

平成23年1月

大分経済同友会

1. 県立美術館整備に対する基本的な考え方



(1) 創造都市のネットワーク拠点としての美術館

大分県では、県立芸術会館の老朽化・狭隘化を受け、大分県美術館構想検討委員会を設置して、新しい県立美術館のあり方について検討を行ってきた。その成果をとりまとめた県立美術館基本構想答申（以下「基本構想」、2010年11月）では、豊かな感性や創造性を育む芸術文化の拠点として新しい美術館が必要との認識が示されたところである。われわれは新美術館の意義に基本的に賛同するとともに、その整備にあたっては幅広い視野から、あるべき姿を検討すべきと考え、今回の提言に至ったものである。

まず、県立美術館の整備にあたっては、単にハコモノを整備するというハード偏重の観点ではなく、それをどのように活用するかというソフト面を十分議論したうえで、その検討成果を設計に反映させることが不可欠であろう。

検討の前提として、アートのカバーする領域が拡大しているとの基本認識を共有しておきたい。県立芸術会館の展示からも窺えるように、美術といえば従来、美術館に陳列された絵画や彫刻を来訪者が受動的に鑑賞するというイメージが強かった。しかし、現代のアート表現は、映像・音響・コンピュータを用いる、展示空間全体を作品化する、作家のパフォーマンスをアートとして提示するなど、極めて多様化している。アートに参画する関係者も、狭義の美術業界から拡がりを見せ、教育・福祉・まちづくり・産業振興などさまざまな領域とクロスオーバーするようになっている。担い手としても、NPOなどの市民団体が活躍する場が増えている。そこには、アートの創造性を通じて社会的課題の解決に携わっていこうとする姿勢が共通する。

こうした潮流は、芸術文化の力により都市再生を図る「創造都市 (Creative City)」のムーブメントともつながっていよう。地域の資源・伝統に対してアートという新しい切り口からスポットライトをあて活性化を図ることで、短期的には観光客などの交流人口を拡大させるとともに、長期的には、創造的人材の育成を通じた都市再生・産業振興にまでつなげていこうとする動きである。一例を挙げれば、海外ではニューキャッスル&ゲーツヘッド (イギリス)、ナント (フランス)、ビルバオ (スペイン)、エッセン (ドイツ)、国内では横浜市、金沢市などが、こうした取り組みを行っている。

県立美術館のあり方を検討するうえでは、以上のような世界的潮流も踏まえ、狭義の美術にとらわれず、大分県オリジナルの文化政策を追求していくことが重要だろう。その中で美術館には、県内におけるアートのハイエンドを発信すると同時に、より多くの県民にアートに親しんでもらう日常性を兼ね備えるという対極的な役割が求められる。また、多様な市民団体が、現代にありがちな希薄な人間関係を補完するコミュニティとして機能するよう、それらの組織群のネットワークのハブ機能を担うことが期待される。

こうした取り組みを通じて県民の創造性や社会参加を育成・促進することで、彼らが生きがいや誇りを持って、大分に住むことに満足感を覚えるようになることが望まれる。大分県の県民総幸福量 (Gross Regional Happiness) が向上し、真に創造的な地域として発展していくことを期待したい。

(2) クリエイティブな美術館&都市づくりの方向性

以上の基本的認識を踏まえて、県立美術館が目指すべき方向性について、以下のとおり提言したい。それぞれの項目の詳細については、次章に示した。

機能「大分に根ざしつつ世界と共振」

ここにしかない美術館：「大分らしい美術館」のあり方の追求、ここにしかないシンボリックなアート作品の展示 など

現在進行形の美術館：現代アートの世界的な動向のフォロー、多様化する芸術表現への対応 など

場所「まちなかとの化学反応」

まちなかにある美術館：公共交通の結節点である都市中心部への立地、県民が気軽に立ち寄り交流できるオープンスペースの充実 など

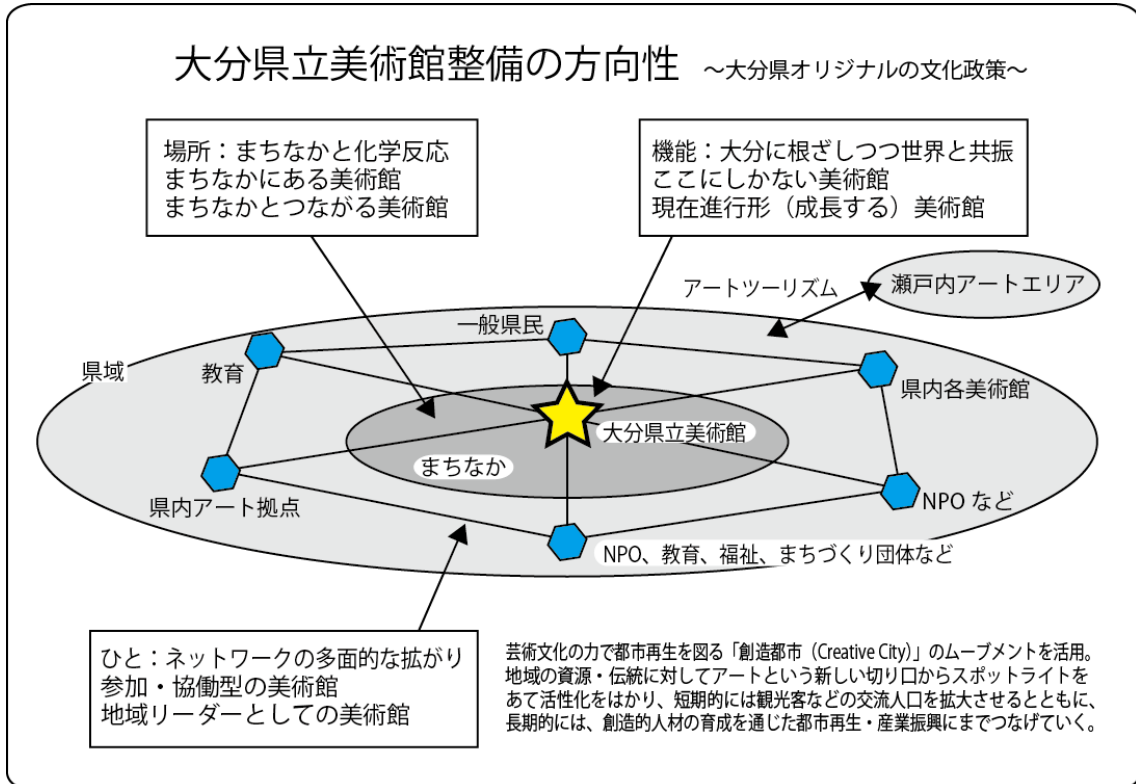
まちなかにつながる美術館：周辺の商店街や地域住民と連携した交流イベント、アート・フェスティバル開催、館外へのパブリックアートの展開 など

ひと「ネットワークの多面的な拡がり」

参加・協働型の美術館：市町村の美術館との連携によるアートツーリズムの展開、アート系NPOとのネットワーク構築・活動促進、アーティストの滞在制作の実施 など

地域リーダーとしての美術館：地域づくりやNPO連携に意欲的な美術館スタッフの配置、館長の自由裁量の確保、スタッフの人事交流ネットワーク構築、行政全体で県立美術館をサポートする体制づくり など

2. 県立美術館整備の具体的な方向性



(1) 機能 「大分に根ざしつつ世界と共振」

ここにしかない美術館

近年わが国に開館した美術館を見ると、地中美術館（2004年）、金沢21世紀美術館（04年）、青森県立美術館（06年）、十和田市現代美術館（08年）など、いずれも地域の歴史・文化・景観などを踏まえながら、そこに新たな魅力を付加することで、その地域を代表する集客スポットとなっていることに気づかされる。

大分県の基本構想も、県立美術館のコンセプトに「大分らしい美術館」を掲げており、その方向性をさらに追求していくことを望みたい。但し、そこでのいう「大分らしさ」とは、地元の伝統の単なる踏襲にとどまらず、その未来をも同時に展望するものであってほしい。「大分らしさとは何か？」を常に問いかけ、日々新たにそれを創造・提案していくことが求められる。

また、前述の国内美術館には、例えば金沢21世紀美術館の「スイミング・プール」「ブルー・プラネット・スカイ」のように、美術館の象徴ともいえるべきアート作品が恒久展示されている。各所に運搬・展示できる通常の絵画・彫刻とは異なり、これらの作品はサイトスペシフィック、すなわち、アーティストが作品の設置場所を念頭に置きながら、その土地ならではの作品を制作したもの

である。ここにしかない、ここでしか体験できない、ここでなければ意味を持たない作品は、美術館の強い個性・特色となり、それを目的に美術ファンが遠方から訪れることもある。県立美術館においても、サイトスペシフィックでシンボリックなアート作品を新たに制作・展示することを提言したい。

県民とともに「大分らしさ」を創り出し、県内のみならず県外からもファンを獲得する。こうして内外の評価が積み重なることで、県民がより一層、美術館を自らの誇り・財産と感ずるようになっていく。県立美術館にはぜひ、そうした好循環を実現してもらいたい。

現在進行形の美術館

県立芸術会館は地元ゆかりの作家を中心に多数の作品を収蔵するが、展示室が狭隘で収蔵作品を常時鑑賞できるスペースがない。こうした現状は県民にとって大きな損失であり、基本構想に掲げるように、展示スペースを拡充して常設展示を充実させることは必須といえる。

一方、そうした歴史的なアート作品の収蔵・展示に取り組むと同時に、県民の創造性を高めるうえで、世界的なアートの動向もフォローすることが重要である。現代のアート表現は、映像・音響・パフォーマンスを活用したり、空間全体を作品として提示するなど、極めて多様化している。そして、現代アートは難解との先入観とは裏腹に、「瀬戸内国際芸術祭」（2010年）の成功に代表されるように、魅力的な作品は多くの鑑賞者を集めうることも明らかになった。芸術祭の運営に際しては、行政・企業だけでなく、多数の市民ボランティアが参画していたことも大きな特色といえよう。

ここ大分でも、別府の「混浴温泉世界」（09年）のように、現代アートによる地域活性化の試みが始まっている。大分市美術館で開催された「ようこそ魔法の美術館」展（10年）が、光と音を駆使した空間展示を行うことで、夏休みに多くの家族連れでにぎわったことも記憶に新しい。県立美術館は、こうした取り組みとも連携しながら、アートの新しい潮流と切り結ぶ存在であってほしい。収蔵された郷土の作品を展示する場合も、それらが現代のアート・シーンとどのようにつながっているかを分かりやすく提示する姿勢が重要ではないだろうか。こうした方向性は、基本構想における「成長する」美術館というコンセプトとも通じるものだろう。

アートの現在を体感し、その将来的な変化にも対応できる「現在進行形の美術館」を目指すことを提言したい。

（２）場 所 「まちなかとの化学反応」

まちなかにある美術館

県の芸術文化のセンターとして県民の感性・創造性を育むという役割を踏まえるに、県立美術館は、多くの県民が公共交通機関を用いてできるだけ容易にアクセスできることが不可欠である。こうした観点から、県立美術館を公共交

通の結節点である都市中心部に整備することを提言する。基本構想では「県民が「自分たちの応接間」と思える美術館」というコンセプトを掲げているが、美術館を県民の「離れ」ではなく「応接間」として活性化させるには、まちなか立地が重要なポイントとなる。

また、県立美術館は、純粹にアート鑑賞を目的とした展示スペースのみならず、県民が気軽に立ち寄り、寛ぎながら交流できるオープンスペースも豊富に備えてほしい。そうした空間に隣接して展示室があることで、興味を覚えた人々がアートに接する機会が増え、美術館のファン層拡大にもつながるだろう。

そうした意味で、県立美術館には、重要な客を招き入れる「応接間」とあると同時に、県民生活により密着したカジュアルな「居間」としての機能もぜひ発揮してもらいたい。アートに対する「敷居の高さ」を心理的に低め、食わず嫌いの人々を美術館に招き入れるうえで、「居間」という空間は効果的な役割を果たすと考える。

まちなかにつながる美術館

アクセスの容易さという点に加えて、周辺環境とのシナジーによる地域活性化、経済波及効果という観点からも、県立美術館はまちなかに立地することが望ましい。但し、美術館が建っただけで、そうした効果が自然に生じるわけではない。県立美術館の活動が館内で完結することなく、周辺を中心市街地と意識的に連携することで、まちなかににぎわいを創出することが必要である。そのためには、狭義の作品展示にとらわれず、商店街や地域住民と連携した交流イベントやアート・フェスティバルを実施したり、館外にパブリックアートを展開するなど、まちなかと一体になった取り組みが求められる。こうした側面は、基本構想でも「企業や商店街等地域との連携」として指摘されているところだが、その意義について改めてこの場で強調しておきたい。

このようにして美術館が県民に愛され、まちなかが県民でにぎわうことで、はじめて県外からも鑑賞者が訪れるようになり、交流人口の拡大と滞在時間延長による経済波及効果の拡大が可能となる。県立美術館が、県民にとどまらず県外や国外からも集客できる大分県の「顔」として機能することを期待したい。

(3) ひ と 「ネットワークの多面的な拡がり」

参加・協働型の美術館

県立美術館には、前述のような都市再生の拠点機能に加えて、県下全域におけるアートのセンターとしての機能も求められる。そのためには、アートの魅力を県民に分かりやすく伝え、美術館の固定ファンを増やしていく努力が不可欠であろう。そこからさらに一歩進んで、県民が芸術文化活動に主体的・積極的に参加できるような環境づくりも期待したい。

県内の教育機関や市町村との連携を推進して「点」ではなく「面」として展開することで、県下における芸術文化の振興、創造的人材の育成に貢献してい

くことも重要である。特に市町村の美術館との間では、適切な役割分担を行うとともに、収蔵品の貸借や学芸員の派遣・交流を通じて、地域全体として優れたアートを楽しむ・体験する機会を増やしていく取り組みが必要である。こうした取り組みはこれまでもなされてきたところであるが、より一層の連携が求められる。こうして県内各地の芸術文化をネットワーク化することで、大分県版のアートツーリズムを実現することが期待される。より広域的には、瀬戸内海沿岸の他地域とも連携した広義の瀬戸内アートツーリズムの実現を望みたい。

また、近年では市民活動や文化政策の領域拡大に伴い、従来の教育機関や美術団体以外に、アートの担い手も多様化している。わが国のNPOには芸術文化を目的とした団体も多いとされ、別府の現代アート・フェスティバルの中心的役割を担っているのもNPO法人である。さらに、アート系NPOに限らず、教育・福祉・まちづくり・産業振興などさまざまな市民団体が、その目的を遂行するうえで、アートをはじめとする創造的活動の重要性に気づきつつある。県立美術館は、県内各地のNPOやサークルなどのアートをめぐる多彩な担い手とネットワークを築き、彼らの芸術文化活動を奨励・促進することで、人口減少・少子高齢社会にあって、県民のやる気と生きがいを醸成・応援する機関であってほしい。

美術館がアーティストと取り結ぶ関係も、従来の作品購入・展示にはとどまらない。作家が地域に滞在しその場で制作を行うアーティスト・イン・レジデンスのように、創作プロセスもアート表現の範疇に含まれるようになってきた。その際、館内に専用のアトリエや宿泊施設を設けずとも、別府のように空き店舗や住宅を有効活用してもよい。そうした活動から生まれる成果を展示する、あるいはそれらを所蔵することで美術館のコレクションを拡大していくことが考えられる。

地域リーダーとしての美術館

基本構想は、県立美術館の館長・スタッフの人物像として、リーダーシップや経営感覚、美術分野の感性・企画力・人脈などの資質・経験を求めている。卓越したリーダーシップを有する館長と先進性・柔軟性を備えた優秀なスタッフの確保は、ここまで述べてきた提言を実現するうえでも不可欠といえる。また、美術館経営に係るノウハウに加えて、美術館を取り巻く住民や環境を含めた地域づくりのセンスや、NPOやまちづくり団体をはじめ広く県民と連携するうえでのネットワーク力、コミュニケーション力も求められよう。

こうして新美術館のコンセプトにふさわしい館長やスタッフを選定した後は、館長に全幅の信頼を寄せ全てを委ねる度量が行政に求められる。美術館の大きな方向性を定めるうえでは広く県民の声に耳を傾けるべきだが、施設の内容・運営の詳細にまで多くの意見を反映させようとする、結局は特長のない「どこにでもある美術館」になってしまう。

また、美術館の将来にわたる発展を考えた場合、人事交流を通じた組織の活性化が重要である。多くの美術館・博物館ではスタッフ構成が硬直的とならざ

るをえないため、仕事がルーティーン化して開館当初のモチベーションが次第に低下するリスクがある。そうした懸念を払拭するために、市町村の美術館、NPO、大学・研究機関などとの人事交流ネットワークを構築することを提言したい。絶えず血を入れ替えていくことで、美術館経営に新しい視点を導入し、スタッフの知識・経験・人脈を拡大することが可能になる。

もちろん、美術館経営から地域づくりにまで及ぶ広範囲な分野の知見を美術館スタッフのみで充足するのは難しいかもしれない。都市計画、産業振興、教育福祉など、多岐にわたる分野の専門家が、行政全体として県立美術館をサポートしていく体制づくりも必要となるだろう。

さまざまな関係者との協働のもと、県立美術館の運営メンバーが、施設の効率的・効率的経営に加えて、地域リーダーとして活躍することを期待したい。

平成 23 年 1 月 2 1 日

大分経済同友会

代表幹事 小 倉 義 人

代表幹事 梅 林 秀 伍